

市長記者会見記録

日時：2018年 1月16日（火）14時00分～14時53分

場所：第3庁舎18階 講堂

議題：1) 国立大学法人横浜国立大学と川崎市との連携・協力に関する協定の締結について（市民文化局）

【話題提供】

2) 川崎国際環境技術展2018の開催について（経済労働局、環境局）

3) 第43回県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会の開催について（総務企画局）

<内容>

《国立大学法人横浜国立大学と川崎市との連携・協力に関する協定の締結について》

司会： それでは、ただいまより市長記者会見を始めます。本日の議題は、「国立大学法人横浜国立大学と川崎市との連携・協力に関する協定の締結について」となっております。また、話題提供として、「川崎国際環境技術展2018の開催について」と「第43回県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会の開催について」ご説明させていただきます。

それでは、本日の議題について、国立大学法人横浜国立大学からお越しいただきました皆様をご紹介します。

学長の長谷部勇一 様でございます。

長谷部学長： 長谷部です。よろしくお願いいたします。

司会： 国際・地域・広報担当理事・副学長の中村文彦 様でございます。

中村担当理事・副学長： 中村です。よろしくお願いいたします。

司会： 地域連携推進機構副機構長の高見沢実 様でございます。

高見沢副機構長： 高見沢でございます。よろしくお願いいたします。

司会： 学長特任補佐（産官学連携担当）の梅野匡俊 様でございます。

梅野学長特任補佐： 梅野でございます。よろしくお願いいたします。

司会： それでは、福田市長より、今回の協定締結についてご説明をさせていただきます。市長、よろしくお願いいたします。

市長： それでは、本日、横浜国立大学との連携・協力に関する協定の締結に至りまして、皆さんに報告をさせていただくことを大変うれしく思っております。

また、長谷部学長、中村理事をはじめ、横浜国立大学の皆様には、年始の大変お忙しい中、川崎市役所までお越しいただきまして、まことにありがとうございます。

それでは、私から、本協定の内容についてご説明をさせていただきます。

本市におきましては、地域の課題がますます多様化、複雑化していく状況の中で、多様な主体との協働・連携によるまちづくりを推進しているところでございます。その中でも、大学が持つ知的・人的資源は、現在、本市の施策展開において欠かせないものであり、神奈川県唯一の総合国立大学である横浜国立大学と本市では、これまでさまざまな取り組みを協働で行ってきたところでございますが、今後、より一層の連携を推進するため、このたび協定の締結を行うことといたしました。

協定に基づく連携・協力の取り組み内容は、次の4つの柱となっております。主な取り組み内容についてご紹介いたします。

1つ目は、「次代を担う子どもや若者の教育・人材育成に関すること」でございます。本市におきましては、平成29年度に県費負担教職員の事務・権限委譲がございまして、また、平成30年度には小学校外国語の教科化の先行実施が始まる中で、教員のスキルアップが急務となっております。教育学部を抱え、教員養成に力のある横浜国立大学の力を借りて、教職員の外国語スキルの向上に向けた取り組み検討を行います。また、市立川崎高校などの市内高校生が、地域の課題を自分たちなりに洗い出し、その解決を考えていく総合学習の取り組みに横浜国立大学の教員や大学生に参画をしていただくなど、教育分野における学びの質を高める取り組みを連携して行っていきたいと考えております。

2つ目は、「産業の振興及び新たな活力と社会変革を促進するイノベーション推進に関すること」といたしまして、次世代を担うアントレプレナー育成につきまして協働の取り組みを進めます。本市と横浜国立大学がそれぞれ実施するベンチャー企業の起業、成長を支援する取り組みを連携させ、すぐれた大学初ベンチャー企業の創出を促進の取り組みや、市内企業への大学生や留学生などのインターンシップの受け入れ、市内ものづくり企業と学生が交流を図るイベントでの連携など、産業都市である川崎市をフィールドとして、企業と学生をつなげる取り組みを進めてまいりたいと考えております。

3つ目でございますけれども、「持続可能なまちづくり及び川崎らしい魅力の創出に関すること」でございます。本市では、川崎駅周辺の既成市街地などにおいて、既存ストックを活用したリノベーションのまちづくりの取り組みを進めておりまして、今後は、川崎らしいまちづくりへ向け、横浜国立大学に新たに設立された都市科学部などの協力を得ながら進めていくとともに、これまでもさまざまな知見を提供いただいていた本市の交通課題についても、引き続きご協力をいただきたいと考えております。

4つ目は、「多様性を生かしたグローバル都市の推進に関すること」でございまして、横浜国立大学の学生の約1割、1,000人を超えているというふう聞いておりますが、1,000人を超える方が海外留学生ということで、オリンピック・パラリンピックへ向けた外国人の視点でのまちづくりや、外国人観光客誘致等に向けた情報発信手法の検討などで連携を進めていきたいと考えております。

主な取り組みとしては以上になりますが、本協定をきっかけして両者の関係性をより深め、分野を限定せず、さまざまな面で連携した取り組みを進めていきたいと考えております。

私からは以上です。

司会： ありがとうございます。

続きまして、国立大学法人横浜国立大学、長谷部学長様から御挨拶をお願いいたします。

長谷部学長： 本日は、川崎市と横浜国立大学の間に関係に関する協定が締結できましたこと、まことに喜ばしく思っております。横浜国立大学を代表して、福田川崎市長をはじめ、関係の皆様には厚く御礼申し上げます。

本学では、昨年の4月に、21世紀に求められるグローバル化に対応する、そして広い専門性を持った実践的人材の育成のため、従来からの組織を再編しまして、先ほど出ましたけれども、都市科学部を新設しました。これはグローバル化とともにローカルな課題もある、この大都市をフィールドに文系と理系が融合する、文理融合の総合的な学部を新設したところでございます。ここ川崎も含みます神奈川県においていろいろな課題に対応するとともに、また、質の高い教員の養成を目指して教育学部の再編、あるいは教職大学院の新設などを進めてきたところでございます。

このような中、多様な協働と連携によるまちづくりを推進している川崎市さんとは、さまざまな取り組みを行ってございましたけれども、これをさらに組織的に、一体的に推進するために本協定を締結することといたしました。

先ほど福田市長から4つの柱についてご説明がありましたので、私からは3つの点、補足させていただきます。

1つは、産業振興に関することとございます。川崎市内にあり、また、市も出資されておりますKSP(かながわサイエンスパーク)とは従来から密接な連携をとって、地元の企業やベンチャー、起業家の支援を行ってまいりました。今回の協定をもとに、日本の発展を牽引してきました川崎市内の技術力の高い企業との協働の取り組みを一層推進したいと思っております。

2つ目は、まちづくりに関することです。市の西北部、田園都市線の時代に合わせた再開発、交通網の再整備につきましては、従来から本学の都市イノベーション研究院の教員を中心に積極的に取り組んでまいりました。今後の高齢化に伴う町の変化への対応を中心に、連携して進んでまいっていく所存でございます。本協定に基づいて組織的な連携を進めることは、本学、建学の精神であります生きた現実に即した実践的な学術を進めるという、こういう精神に沿うものだと確信しております。今後、連携事業が有効に推進され、広い分野において有意義な成果が出され、川崎市と本学がますます発展しますことを祈念しまして、私からの挨拶とさせていただきます。

本日はまことにありがとうございました。

司会： ありがとうございます。

それでは、協定書につきましては既に記名、押印を済ませておりますので、ここで写真撮影とさせていただきます。

それでは、撮影のほう、よろしく願いいたします。

(写真撮影)

司会： それでは、ただいまの議題に関する質疑応答に移りますが、この会見が終了後、会見室において記者レクを行わせていただきまして、改めまして皆様からのご質問をお受けしたいと存じますので、あわせてよろしく願いいたします。

なお、市政一般の質疑につきましては、この後、2つの話題提供についてご説明した後、改めてお受けいたします。

それでは、進行につきましては、幹事社様、よろしく願いいたします。

幹事社： 幹事社です。ありがとうございます。幹事から幾つか質問をさせていただきます、各社さんから。

これは川崎市が大学と包括連携協定を結ぶというのは、初めてですか。

市長： いえ。

幹事社： 幾つ目になりますか。

市長： 大学とは、これまで4大学と締結をさせていただいておりまして、いずれも市内の大学でございます。明治、専修、慶應、日本女子大学とそれぞれ4つの包括協定を結ばせていただいております、横浜国立大学さんとは5つ目ということになります。

幹事社： あと、長谷部学長なんですけど、横浜国大さんも自治体と包括連携というのは最近結び出していると思うんですけれども、川崎市は県内でいうと幾つ目になるんですか。県で何番。

長谷部学長： 最初に横浜市と結びまして、これは平成19年に結んでおります。それから、山梨県の都留市と平成24年、横浜市の保土ヶ谷区とも平成25年の2月に結びまして、そして相模原市とが平成27年8月、そして神奈川県と平成29年の1月ですから、6つ目になると思います。

幹事社： わかりました。改めてなんですけど、それぞれ市長、学長にご説明いただいたんですけども、市長には、5つ目になるということなんですけども、横浜国大さんと協定を結ぶ、大学それぞれの期待している部分というのは違うと思うんですけども、どういうところに横浜国大さんの知的・人的な資源とか、ノウハウとかを期待されているのかということと、あと、長谷部学長さんにも、川崎市と包括連携協定を、これから具体的な事業をいろいろ協力して進める上で、どの辺の分野に可能性を感じているのか、何か期待しているものがあれば改めて教えてください。

市長： まず、横浜国立大学さん、神奈川県内で唯一の総合国立大学ということで、幅広い分野での知的資源・人的資源があるということと、教育学部がごございますので、横浜国大さん出身の教員というのも本市でも大変多いですし、そこから得ている知的な資源というものは大変大きいものがございます。これからも具体的な連携が進んでまいりますけども、特にこれから小学校での英語教育が出てまいりますけども、そういったことへの対応でありますとか、それから、長谷部学長がご就任されたときに本市にお越しいただいて、横浜国大さんがやっている研究テーマをさまざま見せていただいて、こんな研究もされているのかという、本当に幅広い分野で研究がされています。こういったものと、これから私どもも研究開発型ベンチャーをさらに進行していく上で、こういった産学官の連携がさらに幅広い分野でなっていくだろうなというふうに思っています。これまでも横浜国大と個別の分野ではかなりいろいろな形でご協力をいただいていたところなんですけども、先ほど長谷部学長がおっしゃったように、組織的、一体的なこういった連携がなされることで、幅広い分野で、分野を限定せず広がっていくということに期待したいというふうに思っています。

長谷部学長： ただいま市長からお話がありましたように、本学としましても、この川崎、神奈川におけるイノベーションを積極的に推進していきたい。そのために川崎市の皆さんと、例えば今、水素エネルギーの協議会というのを、ここ川崎を中心にしてやっております、その協議会の委員長に本学の光島先生が行っているでありますとか、低炭素化社会の実証実験では本学の太田名誉教授も参加するなど、既にこれからのエネルギーに向けた話もございます。また、川崎市内にあります日本電産の研究所と本学とNEDOの申請を昨年度とりまして、今後、数年間、連携して、まさにこ

れからEVと言われてはいますが、そこの技術開発に関する共同研究を行う。このような芽がまだまだ川崎の中にはあると思いますので、産業の振興に関してイノベーションを起こしていく、そのために大学も役割を発揮したいと思っております。

これは、実は大学にとりましても、先ほど実践的な学術というお話をしましたけれども、今、この現場でどういうニーズが求められているのか、これからどういう形で企業の皆さん、将来考えているのか、そういうものを大学の教員が受けとめることによって、新しい分野の発見でありますとか、融合の芽であるとか、学問的なところでも生きてくるので、本学としてもそのあたり、一番期待しておるところでございます。

幹事社： わかりました。具体的な取り組みについて、二、三追加で。この後、レクがあると思いますが、そちらで詳しくあるのかもしれないですけど、この場でも聞かせてください。2020年度、小学校の外国語の教科化に向けて教員養成のために協力するという、これは具体的にどういうスキームというか、取り組みで教員の養成とかスキルアップというのは考えておられるんですか。

市長： 私から答えてもいいんですけども、事務方のレクのほうが、このあたりはより詳しくお話させていただけるのではないかなと思うんですけど、よろしいでしょうか。私からちょっと言ったほうがいいですか。

幹事社： 言ったほうがいいです。

市長： はい、わかりました。

まず、免許更新が、今の現職の教員の方々も定期的に更新するといったときに、単位を取得するための、向上させる研修だとか講座を受けているというふうなことでありますけれども、こういったノウハウを大学さんのほうがお持ちなので、こういった連携ができるのではないかなというふうなことでありますとか。

幹事社： 教育学部を中心ということでもいいですか。

市長： そうですね。それから、休日だとか長期の休みの期間で、先生方、さまざまなスキルアップのために研修などを受ける、こういったところでも連携の取り組みがあるということだと思うので、こういったもので今後、詳細について詰めていきたいというふうなことでございます。

幹事社： 長谷部学長に、同じように、産業振興というか、イノベーションの部分で期待されているということですが、具体的にこの分野で新たに取るという、先ほどエネルギーのお話はおっしゃっておられましたけれども、新たにこの協定を機に何か取り組みたいものというか、そういうのがあれば教えていただければと思うんですけども。

長谷部学長： 今、大きな話では、エネルギーに関するものですが、あと、私、もう一つ、川崎の場合、中小企業の活動がかなり活発でありますし、市もかなり調査をされて、いろんな特色のある中小企業が多いと伺っております。なかなか大学と中小企業との連携は難しいところがあるんですけれども、特に川崎の連携においては、中小企業も含めてイノベーションをどう展開していくかというようなことも、1つ、特色としては考えているところでございます。

あと、全体として、いろんな分野もあると思うんですけれども、先ほど少しお話ししましたけれども、都市をどうイノベーションしていくか。これは科学技術とちょっと違う視点ですが、世界の国々、いろいろな形で公共交通網の発達でありますとか、それから、まちづくりでも職住近接であるとか、いろんなコンセプトが出ていますので、都市にまつわるイノベーション、そのあたりも、川崎市はいろんな顔を持っているので、フィールドとして取り組みたいなというふうに思っております。

幹事社： 都市のイノベーションというのは、都市科学部が主……。

長谷部学長： 本学、大学院で都市イノベーション研究院というのがございますので、そこを中心という意味でございます。

幹事社： 都市イノベーション学府ということですね。

長谷部学長： 学府が大学院の教育組織で、研究院というのが先生たちの研究する組織という、そういうふう整理でやっています。

幹事社： わかりました。幹事社からは以上でございます。

各社、どうぞ。

記者： 今回、この時期に締結するきっかけがございましたでしょうか。締結しなくてもこれまでも連携はとってきたとご説明があったんですけど、今回の締結のきっかけや、意味合いはどう捉えればよろしいでしょうか。

市長： これまでも申し上げてきたように、いろんな取り組みをやってきたんですけども、より組織的、一体的にお互いがやっていくためには、どんな分野で、どういう具体的な連携ができるのかなというのをずっと詰めてまいりました。その中で、こういった4つの柱を軸として連携をまずやっていこうということになったのが、今整ったといったところで、今の時期になったということでございます。

記者： わかりました。ありがとうございます。

記者： お二人にお伺いしたいんですけれども、教育学部を持っていらっしゃるとい

うことで、教員をたくさん輩出されると思うんですけども、今回の連携によって、とりわけ川崎市の教員確保に対して何らか貢献をしたいとか、そういった思いがあるのか。市長としても、その辺も期待しての今回の連携協定ということになるんでしょうか。

長谷部学長： ご存じのように、今、日本の国立大学の中で教育学部の今後というのは非常に問われております。その中で、私ども考えているのは質の高い教員の養成ということでございまして、川崎あるいは神奈川で、大都市に先鋭的にあらわれる問題は幾つもあると思うんですけども、グローバル化でありますとか、いろいろな地域の格差の問題でありますとか、そういったものをしっかり捉えて、そして、その地域の子供たちの教育を積極的にしたいという意欲ある学生をつくりたい。そのためには、こういう形で川崎市の教育界の皆さんと一緒に連携していくということが大事だと思っていますので、そういう意味で、これから具体的にインターンシップ、要するに教育実習でありますとか、あともう一つ、教職大学院というのはかなり密接に、ふだんの教育も現場との連携をとる形になっていきますので、そういう面でも市との連携を深めて、よりよい、質の高い教員を目指すためのプログラムを展開したいというふうに思っております。

市長： より有為な教員を採用するべく、全国飛び回って人材確保に努めているところでもありますけども、この有為な人材が輩出されている横浜国大さんからも、もっと来てほしいという思いもあります。そういう意味では、こういった顔の見える関係、具体的な連携が進むことによって、学生さんたちにも川崎市の取り組みだとか、あるいは先ほど学長がおっしゃっていただいたような、学校とのインターンシップだったり、実習だとか、そういったことが進むことによって、より川崎を身近に感じていただいて、そういう方向に向いたらいいなというふうな希望を持っています。

記者： 市の中では、帰国子女を大変多く受け入れている小学校等もあるかと思えますけれども、その辺に特に横浜国大さんから、そういうことのノウハウに長けた教員を配置したいなど、その辺の期待感はあるのでしょうか。

市長： まだ具体的にそういうふうな話ではなっておりませんが、いずれにしても、今までも、そして今も、これからも大変優秀な教員がどんどん輩出されていますので、いろんな場面で活躍してもらえる質のある方たちだろうなというふうに思っています。

記者： わかりました。

記者： 横浜国大さんにお伺いしたいんですけど、横浜国大さん、川崎市内には何か

しら拠点みたいなものはあるのでしょうか。キャンパスはあれですけど……。

長谷部学長： いわゆるサテライトとか、そういうような拠点でやっているものは、今のところまだございません。

記者： 協定を結んでおられるほかの自治体さんというのも、ほかにも、そういう自治体はあるのでしょうか。

長谷部学長： 実際には、そういう拠点というのはなくて、通常の連携、あるいは定期的な協議会ということでお互いの情報共有をしたり、協働の取り組みを検討するという形が主な内容です。

記者： 川崎市がこれまで協定を結んでいるのは、いずれも市内に何かしらそういう施設があったかと思うんですけど、ある意味、市外の教育機関と連携を結ぶことについては、市長、どういうふうにお考えなのでしょうか。

市長： 冒頭のご質問でもお答えしたとおり、神奈川県内唯一の総合国立大学ということで、幅広い研究活動もされていますという意味では、お互い間口が非常に広いという意味で、市内にキャンパスがある、ないにかかわらず、いろんな形での連携ということができる。私ども、今、市政を進めていく中で、より有為な主体との連携を模索している中で、横浜国大さんと連携させていただくというのは、非常に私どもにとっては大きなメリットだというふうに思っていますので、そういう意味では、拠点がある、なしにかかわらず、大変ありがたいというふうに思っております。

記者： わかりました。ありがとうございます。

司会： ほかにございましょうか。よろしいでしょうか。

それでは、本件につきましては、これで終了といたします。ここで関係者の皆様が退室をされます。ありがとうございました。

なお、話題提供に移ります前に演壇等のセットをいたしますので、少しお時間を頂戴いたします。よろしくお願いいたします。

(市政一般)

《川崎国際環境技術展2018の開催について》

《第43回県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会の開催について》

司会： 大変お待たせいたしました。次に、話題提供として、「川崎国際環境技術展2018の開催について」と「第43回県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会の開催について」の2つの事案について、続けて福田市長からご説明いたします。市長、よろしくお願ひします。

市長： よろしくお願ひいたします。

それでは、グリーンイノベーションの取り組みとして、2月に開催する川崎国際環境技術展2018とその関連事業について話題提供させていただきます。

まず、初めに「川崎国際環境技術展2018」の開催についてでございますけれども、今回の技術展は、節目となる10回目の開催となりますことから、これまでの技術展の集大成として「川崎からはじまるグリーンイノベーション 一歩先へ、もっと先へ」をサブタイトルに、川崎発の環境イノベーションを強力に国内外に発信することで、出展者のビジネスマッチングの機会の創出につなげ、産業の活性化を図ってまいります。

日程については、来月2月の1日木曜日、2日金曜日に、とどろきアリーナで開催をさせていただきます。

出展状況でございますが、今回は132団体、206ブース、1月16日現在でございますけれども、出展が予定されておりました、そのうち40団体は新規の出展者であり、市外、県外からも数多くの出展がございます。

今回は第10回記念の開催ということで、記念企画や新規企画を多数用意いたしました。10回記念の企画としては、5の開催の主なポイントの(1)をごらんいただきたいと思いますが、1点目は、「未来を創るかわさきグリーンイノベーション」をテーマとしたパネルディスカッションで、産学官それぞれの視点から川崎の未来についてご議論いただきます。

2点目は、「環境とエネルギー・川崎からのメッセージ」と題して、東京理科大の橘川先生にご講演をいただきます。

次のページをごらんください。3点目は、第10回記念かわさきコンパクトフォーラムとして、親子で環境問題に取り組まれている国連環境計画の末吉さんと、エシカル協会代表理事の末吉里花さんの親子トークセッションを開催いたします。

また、4点目は、展示企画として、過去、現在、未来を体感していただくために、映画「バック・トゥ・ザ・フューチャー」に登場した劇中仕様の「デロリアン」を展示いたします。この車両は、日本環境設計株式会社が米国のNBCユニバーサル社から譲り受けたもので、同社の技術により不要となった衣料品から生産されたバイオエタノールで走行が可能で、当日は燃料原料となる古着回収も実施いたします。

また、(2)でございますが、「未来を創るイノベーションセミナー」として、環境・産業イノベーション分野において第一線で活躍する方々によるセミナーを開催し、出展者、来場者の環境ビジネスのさらなる展開に向けた最新の情報を提供いたします。

最後、(3)でございますように、本技術展では今回もビジネスマッチングの促進につ

ながら企画を多数用意してございます。

初日の展示会終了後には、出展者やセミナーの登壇者、来場者も参加する「ビジネス交流会」を開催いたします。

また、会場入り口付近には「エコビジネスボード」を設置し、出展者が求める技術や情報、人材等について掲示するなど、来場者に向けた情報発信ツールとして活用していただきます。

さらに、これまでビジネス層を中心に大変好評をいただいております日本総合研究所会長の寺島実郎氏による環境産業フォーラムでございますが、今回は2日目に第3弾として「激変する世界構造と日本～川崎市の役割とは～」と題してご講演をいただく予定です。

ビジネス支援といたしましては、今回も商談専用の打ち合わせスペースや英語、中国語、韓国語の通訳体制を整備し、出展者や来場者の海外展開の支援やスムーズなマッチングをサポートいたします。

詳細につきましては、展示会のダイレクトメールを参考資料として添付しておりますので、後ほどごらんください。

続きまして、関連事業を順にご説明させていただきますので、お手元の関連資料をごらんください。

まず、低CO₂川崎ブランドでございますけれども、1ページ目上段でございますように、低CO₂川崎ブランド認定結果発表会を技術展初日の2月1日にセンターステージで行います。今年度は6件の認定がございまして、大賞は、昭和電工株式会社の気相法炭素繊維「V G C F」となりました。この製品の特徴は、リチウムイオン電池の電極に添加することで、長寿命化、ハイパワー化を実現し、さらに電池の交換頻度が減ることで製造に伴うCO₂の排出を削減できます。また、電池の性能向上により、電気自動車のさらなる普及が期待されます。

そのほか、認定結果などは資料Ⅰをごらんください。

次に、アジア・太平洋エコビジネスフォーラムでございますけれども、1ページ下段でございます「第14回アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」の開催についてでございます。

今年度は、「都市と産業の共生に向けて～川崎発！持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けたアジア各都市との連携」をテーマに開催いたします。

初めに、国連環境計画国際環境技術センターのキース・アルバーソン所長に基調講演をいただくとともに、資料Ⅱにございますとおり、3つのセッションを予定してお

ります。市内企業、研究機関をはじめ、環境分野に関心を持つ多くの方々にご参加いただきたいと思います。

以上、川崎国際環境技術展では、こうした本市の特徴、強みを生かした環境分野の取り組みをグリーンイノベーションの取り組みとして、今後も一層発展、拡大していくことで次世代の川崎の活力を創出し、力強い産業都市づくりにつなげてまいりたいと思います。

続きまして、もう1点、話題提供をさせていただきます。

先週、1月12日に投げ込みで情報提供させていただいておりますけども、1月26日に県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会を開催いたします。今年度は川崎市が開催都市となっております、川崎日航ホテルで開催いたします。時間につきましては、9時50分から11時15分までを予定しております。

当懇談会は、県と県内3政令市に共通する諸課題について、より効果的な課題解決を図ることを目的に開催するもので、今回で43回目となります。

今回の懇談会では、私が座長として「人口減少・少子高齢化社会における県・横浜・川崎・相模原市間の連携及び役割分担について」をテーマとして意見交換を行う予定としております。あわせて、報告事項として、前回の懇談会において意見交換を行った「精神障害による措置入院者支援のあり方」に関する報告も行う予定です。ぜひ皆さんにもお越しいただければと思いますので、よろしく願いいたします。

私からは以上です。

司会： ありがとうございます。

それでは、ただいまご説明いたしました2つの話題提供の件とあわせまして、市政一般についての質疑に移らせていただきます。進行につきましては、幹事社様、改めてよろしくお願いします。

幹事社： ありがとうございます。幹事社です。幹事社から二、三。国際環境技術展、今回で10回目ということで、出展が132団体、206ブースということなんですが、この多さというか、少なさというか、どうなんですか。

市長： 大体例年どおりです。

幹事社： 出展内容、一応、グリーンイノベーションという環境分野の技術が集まっていると思うんですが、今年の特徴みたいなものは何か。何年か前は水素だったりとか、目立つ出展内容があれば教えていただきたいんですけども。

市長： 今回も同じように、いろんな環境分野がありますので、水素ももちろんのことですけども、いわゆるリサイクルの分野でありますとか、本当にそれぞれブロック

ごとに、ご来場者の方々には、自分はどの部分に関心があるかなということに、必ずどこかに当てはまるだろうという形になっておりますし、先ほど申し上げたように、新規の出展者の方も40社近くありますので、そういった意味では、またおもしろい展示会になるのではないかとこのように期待しています。

幹事社： 新規は、海外とか、そういうのも入っているんですか。

市長： 何か特徴的なもの……。

幹事社： 特徴的なものが、新たに加わったものとか何かあれば。

市長： 事務方からよろしいですか。

経済労働局国際経済推進室担当課長： 新規ですけれども、川崎市市内企業に限らず、この技術展の趣旨を理解されて、最近では全国各地からご出展をいただいておりますので、そういった意味では、廃棄物、エネルギー、水、そういった分野の環境技術を持ったさまざまな企業さんが今回も40社の中に入っておりますので、そういった企業のご出展をいただいております。

幹事社： わかりました。節目の10回目という、これは10年前からということではないんですか。

市長： そうですね。間が空いていたりとかはないですね。

経済労働局国際経済推進室担当課長： はい。

幹事社： ビジネスマッチングでということを目指していると思うんですけども、その成果としては、長くやってきているような効果、成果が出ていると思うんですけども、数値的なものがあれば教えてください。

市長： 先ほども少しお話をさせていただいたと思うんですが、年々、支援機関の参加が多くて、来ていただいて。ですから相互乗り入れというか、例えば経産省だとか、あるいはJICAさんだとか、JETROさんだとか、UNIDOさんだとか、そういう国際機関も含めて、いろんな支援対策が重層的に組み込まれているということで、そういった意味で、ビジネスマッチングに来られた方は、自分はこの機関と連携できるというのが非常に増えているというふうに思います。

昨年のビジネスコンタクト数ということでありまして、一昨年から約200件増えまして、約620件のビジネスコンタクトがあるということでございます。実際に商談につながっているというのもあるというふうに聞いておりますが、どの展示会をやっても難しいんですけども、そこそこがどう商談が成立したかというのは、情報をいただくというのが難しいものですから、正確な数字というのは出しにくいんですが。

幹事社： コンタクトというのは、日本語でいうと、どういう意味合いになるんでしょうか。

市長： 要は、商談が行われたというふうなことですな。

幹事社： 620件、一昨年に比べて200件増えたという。市長としても、意義ある展示会というご認識でよろしいのでしょうか。

市長： そうですね。今年、予定としても、昨年も45カ国から約200名の方がお見えになりましたけども、今年も多くの海外の皆さんがお見えになるというふう聞いておりますし。

幹事社： 入場者数というのは、大体……。

市長： 昨年が1万5,500人というふうになっております。

幹事社： わかりました。あと、四首長懇、人口減少や少子高齢化についての連携、役割分担ということなんですけれども、今、座長を務める市長として、こんなことを話し合っていきたいなというのがもし頭にあるようでしたら教えてください。

市長： 災害時の医療供給体制の話でありますとか、あるいは救急医療の相談のことだとか、医療的ケアの話だとか、やや医療、福祉の関係が多いのかなと思いますが、こういったことをテーマとして、少し取り上げてみたいなというふうに思っています。

幹事社： どちらかという、災害時のということをお考えですか。

市長： 災害時のこともありますし、平時の取り組みもです。

幹事社： この少子高齢化における、そういうことですね。

市長： はい。

幹事社： これは県との役割分担という、よく知事は未病とか、そっちのほうの話はあまり今回されない感じでしょうか。健康になって困難を乗り越えていこうというのを、かなり力を入れてやっておられると思うんですけども。

市長： 政令市の中で取り組んでいることと、県が取り組んでいることで、どういう分野でより広域的にやったほうが良いということとか、行政効率の話をも具体的な形でやりたいと思っていますので。

幹事社： 災害時のとかもですね。

市長： はい。

幹事社： わかりました。

じゃ、各社、どうぞ。

記者： 四首長懇談会の件でお伺いします。報告事項のところ、精神障害のための措置入院となった者に対する支援のあり方についてとありますけど、これは各市長さ

んが自らの自治体でやられている現状についてご報告をするようなものなのでしょうか。それとも、この四首長で1つの提言を出すということなのでしょうか。

市長： これまで四州市の担当で詰めてきた内容を、今回、報告事項として発表すると。それぞれの自治体でということではありません。

記者： それぞれの自治体の事例を発表する。

市長： それぞれということではありません。

記者： ではなくて……。

市長： これまで四州市で詰めてきた話を、前回、四首長懇談会で言ったことが、今回どのくらい進んだのかということをお報告させていただくと。

記者： 四首長の間でこういうことをやっていきたいと思いますということを、この場で、一緒にやっというところをここで発表すると。

市長： やっていきましょうって、これまでもやってきたのだけれども、さらに、前回、こういうふうな課題を取り組みましょうと言ってきたことが、その後どうなったのかということをお報告させていただく。

記者： わかりました。

記者： ちょっと確認なんですけど、今のお話で、四首長の方向性を、改めてこっちですよというのを確認するような話し合いというようなことで大丈夫ですか。今回の四首長懇談会の話し合いの中身というのは、4人のそれぞれではなくて、全体で……。

市長： そうです。要は、それが四首懇談会の趣旨というか、やっている意味ですの、それぞれ3政令市と県がうまく方向性を合わせていきたいと思いますというふうなことの趣旨です。

《振り袖「はれのひ」被害について》

記者： この前、横浜市が一番、大きな話題になりましたけれども、成人の日に振り袖が届かないというトラブルがあって、大きな社会問題になりました。これまでも何か把握をされていればということで構わないんですけども、これまで川崎市の成人式で同じような事例が生じたというようなことはあったのでしょうか。

市長： 消費者行政センターのほうにご相談をいただいているのがございます。トータルで19件、ご相談があったということでごさいます。

記者： いつまでにですか。

市長： これは12日までということ。13日の段階では相談はないということ

なので、具体で言うと、9日の日に8件、10日の日7件、11日が3件、12日が1件というふうな形で相談を受けていまして、トータル19件のご相談があったということでした。

記者： 具体的には、どういうふうな中身のご相談……。

市長： 例えば来年の成人式で契約をして、支払いが半分ぐらいしてしまっているんだけど、支払った分はどうなるんでしょうかねというふうなお話ですとか、既にお買って着物も届いているんだけど、付随していたサービスが受けられていないけど、それは今後どうなっちゃうんですかという、そういうふうなお話があったというふう聞いております。

記者： いわゆる今回問題になっている業者さんをお願いしてということが19件で、こういったものがあるということですね。

市長： はい。

記者： 今後、市として何かとれる方策は何かございますか。

市長： 今後、関係機関と協力して情報共有させていただいて、ご相談者に資する情報というのはしっかりと提供していきたいというふうに思っています。

記者： わかりました。

記者： 今の質問に付随してなんですけども、想定される被害金額とか、そこまで算出できたりはしていますでしょうか。

市長： 実際、契約金額全体ということでありまして、633万70円ということでした。

記者： 契約金ベースで。

市長： 契約金ベースということですね。

記者： ありがとうございます。

記者： このことに関して、市長の所感というのを教えていただけますか。

市長： これは本当に、晴れの日になんかこんなことがあっていいのかという憤りを感じます。全くこんなこと、誰も想定していなかったようなことが起きて、本当に怒りを禁じ得ないに尽きます。楽しみにしていた方々、被害に遭われた方のことを思うと、本当にお気の毒だなという思いがしております。

司会： そのほかにございましょうか。よろしいでしょうか。

それでは、以上をもちまして終了いたします。ありがとうございました。

(以上)

この記録は、重複した言葉づかい、明らかな言い直しや質問項目などを整理したうえで掲載しています。

(お問い合わせ) 川崎市役所総務企画局シティプロモーション推進室報道担当

電話番号：044(200)2355